

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.so-netm3.co.jp>
 (氏名) 谷村 格
 (氏名) 永田 朋之 TEL (03)5408-0800

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年9月中間期	3,330 32.3	1,588 49.4	1,605 45.1	943 43.3
平成18年9月中間期	2,516 49.2	1,063 40.7	1,106 45.0	658 47.3
平成19年3月期	5,729 —	2,677 —	2,779 —	1,609 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成19年9月中間期	3,659.12	3,564.22
平成18年9月中間期	2,560.74	2,477.91
平成19年3月期	6,255.01	6,059.83

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 一百万円 平成18年9月中間期 一百万円 平成19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	8,699	7,177	79.6	26,817.65
平成18年9月中間期	6,668	5,373	76.8	19,896.35
平成19年3月期	7,971	6,290	75.6	23,401.12

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 6,927百万円 平成18年9月中間期 5,119百万円 平成19年3月期 6,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	691	△201	25	5,256
平成18年9月中間期	119	△1,275	17	3,576
平成19年3月期	1,443	△1,449	29	4,742

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	—	—	0.00
平成20年3月期	0.00		0.00
平成20年3月期(予想)		0.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,900 20.4	3,200 19.5	3,350 20.5	1,900 18.1	7,385.55

(注) 1株当たり予想当期純利益については、平成19年3月期期中平均株式数257,259株に基づいて算出しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 無）
新規 一社 除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
平成19年9月中間期 258,324株 平成18年9月中間期 257,304株 平成19年3月期 257,640株
② 期末自己株式数
平成19年9月中間期 一株 平成18年9月中間期 一株 平成19年3月期 一株
(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	2,965	29.1	1,621	52.4	1,625	46.7	969	47.9
平成18年9月中間期	2,297	38.2	1,063	37.2	1,108	42.2	655	41.8
平成19年3月期	5,188	—	2,668	—	2,761	—	1,624	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
平成19年9月中間期	3,761.43
平成18年9月中間期	2,551.93
平成19年3月期	6,315.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	8,436	7,028	83.3	27,198.88
平成18年9月中間期	6,376	5,177	81.2	20,120.87
平成19年3月期	7,680	6,102	79.5	23,684.02

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 7,026百万円 平成18年9月中間期 5,177百万円 平成19年3月期 6,101百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,300	21.4	3,350	25.6	3,500	26.8	2,050	26.2	7,968.62

(参考) 1株当たり予想当期純利益については、平成19年3月期期中平均株式数257,259株に基づいて算出しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(定性的情報・財務諸表等)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は8千人増加の15.4万人となり、サイトへのログイン数は932万回に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、主要な製薬会社のほぼ全社に既にご利用頂いている基本的な「提携企業」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、医師会員への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等の新規サービスの拡充も進めています。さらに、「m3.com」医師会員に、製薬会社の治験情報を提供し、治験協力医師を募集し治験のプロセスを加速する、治験支援サービス「治験君」を開始しました。

加えて平成19年5月より、米国において医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc.（以下「MDLinx社」という）が、「MR君」の米国版である「Messages」の試験サービスを開始しました。

分野別の経営成績の進捗は、以下のとおりです。なお、MDLinx社の業績は、平成18年6月より連結損益計算書に反映しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
マーケティング支援	2,120	2,589	+469	+22.1	4,776
調査	199	298	+98	+49.4	414
その他	196	441	+245	+125.4	537
合計	2,516	3,330	+813	+32.3	5,729

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、2,589百万円（前年同期比22.1%増）となりました。「MR君」サービスにおいては、顧客企業数が増加したことや、「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸び、従量課金による売上高が増加したことにより、増収となりました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

「m3MT」及び「QOL君」サービスにおいても、サービスの拡大が進み、売上高が増加しました。また、米国MDLinx社の連結対象期間の差異（前年同期の4ヶ月に対し、当中間連結会計期間は6ヶ月）等の要因も、当分野の増収に貢献しています。

②調査分野

調査分野の売上高は、298百万円（前年同期比49.4%増）となりました。MDLinx社における調査事業の伸びが増収に貢献したほか、提携企業の増加等の要因により日本における調査サービスも順調に推移しました。

③その他分野

その他分野の売上高は、441百万円（前年同期比125.4%増）となりました。「m3.com」内で、商品・サービスを常時紹介するスペース等を医療関連以外の企業に提供する、一般企業向け提携企業サービスや、厳選した商品・サービスを紹介する「m3.com Select」が順調に拡大した他、会員の増加が続く「AskDoctors」が増収となりました。また、「m3.com CAREER」や看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービスも順調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,330百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

売上原価については、国内は原価率の改善により前年同期比で減少となったものの、MDLinx社の連結対象期間の差異（前年同期の4ヶ月に対し、当中間連結会計期間は6ヶ月）等の要因により、746百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、米国における「Messages」の試験サービスに伴う先行費用の発生、上述のMDLinx社の連結対象期間の影響等に加え、国内における業容拡大に伴う会員向けポイント関連費用や人件費の増加等により、995百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は1,605百万円（前年同期比45.1%増）、中間純利益は943百万円（同43.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

①日本

国内は、各分野とも好調に推移し、売上高2,965百万円、営業利益1,779百万円となりました。

②北米

北米は、「Messages」の試験サービスに伴う先行費用が発生している一方で、MDLinx社の既存事業が順調に推移していることから、売上高330百万円、営業利益7百万円となりました。

③その他の地域

その他の地域は、韓国MediC&C Co., Ltd. の業績が低調に推移しており、売上高46百万円、営業損失40百万円となりました。現在、組織体制の見直しを進めております。

(参考) 直近3ヶ月の業績

(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	1,390	1,682
営業利益	583	791
経常利益	588	783
3ヶ月間純利益	351	468

(当期の見通し)

当社グループの当期業績については、増収増益となることを見込んでいます。

マーケティング支援分野においては、「MR君」サービスの利用顧客数及び利用量の増加を中心とした拡大を見込んでいます。

調査分野においては、製薬会社を中心とした旺盛な需要を背景に、引き続き調査サービスの継続的な成長を見込んでいます。

その他分野においては、「AskDoctors」サービスの会員増加、一般企業向けサービスの展開等、各サービスの拡大を見込んでいます。

以上のように、各分野とも増収となる見通しです。

費用については、更なる成長に向けた人員増を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

また、MDLinx社において、米国における「MR君」サービスの開始に向けた準備を進めており、これにより、年間200百万円程度の先行費用の発生を見込んでいます。

これらを踏まえ、平成20年3月期の業績見通しを、以下のとおりとしております。

(単位 百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 業績予想	差異
売上高	5,729	6,900	+1,171
営業利益	2,677	3,200	+523
経常利益	2,779	3,350	+571
当期純利益	1,609	1,900	+291

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の部については、営業活動によるキャッシュ・フローが691百万円の収入となったこと等により現金及び預金が524百万円増加したほか、売上高の増加等により売掛金が133百万円増加しました。これを主な要因に、資産合計は、前連結会計年度末比728百万円増の8,699百万円となりました。

負債の部については、未払法人税等が107百万円減少したことを主な要因に、負債合計は、前連結会計年度末比158百万円減の1,522百万円となりました。

純資産の部については、当中間連結会計期間における中間純利益943百万円の計上により、利益剰余金が943百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末比887百万円増の7,177百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より513百万円増加し、5,256百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、691百万円の収入（前年同期比572百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益1,605百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額786百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出（前年同期比1,073百万円の支出減）となりました。ベンチャー投資に伴う投資有価証券の取得による支出173百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入25百万円でした。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	79.5	72.0	75.6	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,641.0	2,559.5	1,221.8	899.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

2 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

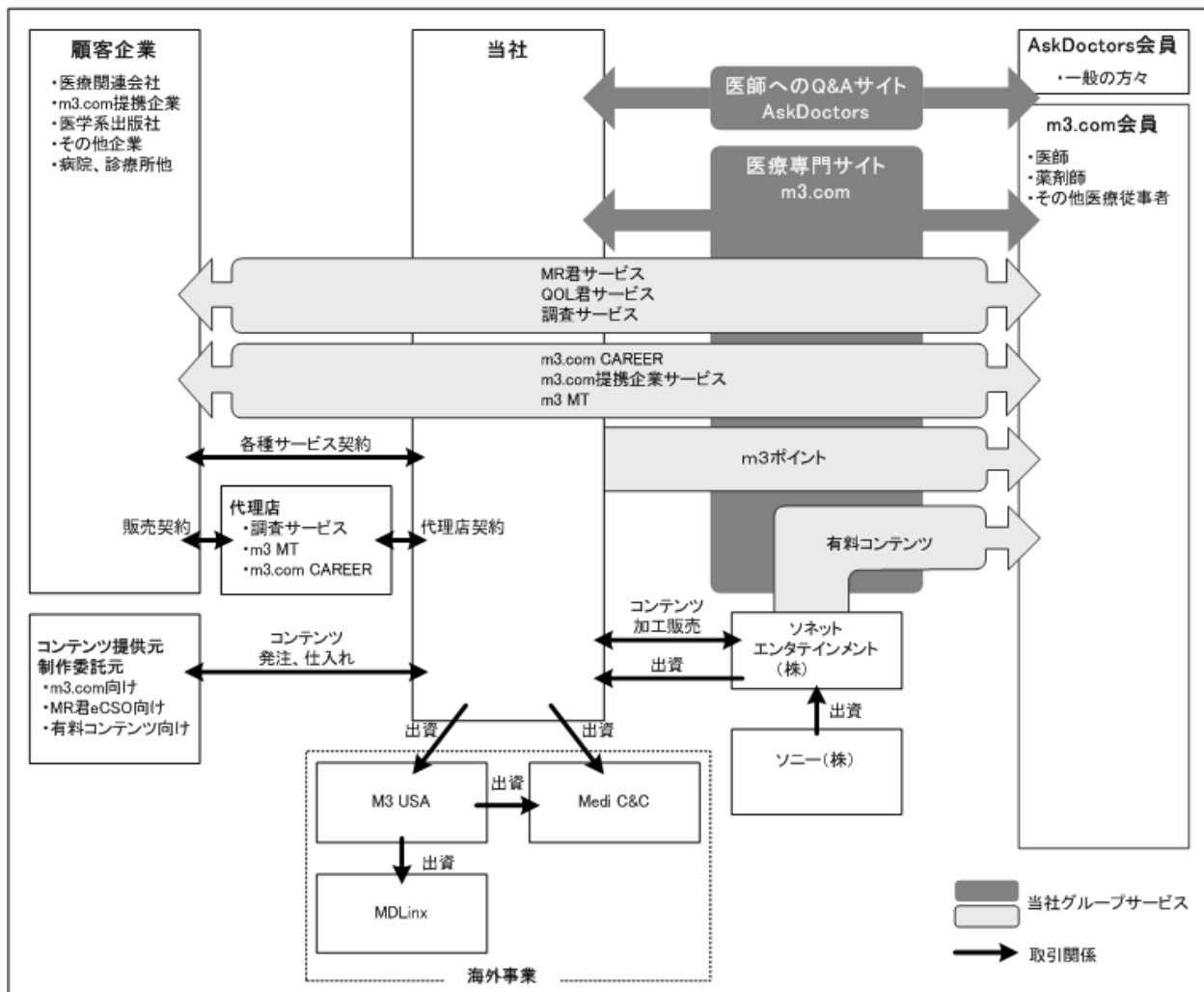
当社では、設立以来現在に至るまで、利益配当を実施しておりません。経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資しております。今後は、資金需要の動向に応じて、利益配当の実施を検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社2社、韓国子会社1社の計4社により構成されており、「MR君」サービスを中心としたマーケティング支援を主な事業としております。米国においては、平成18年6月に、医療従事者向けウェブサイト運営するMDLinx, Inc. を新たに子会社化し、当社グループとしての事業を開始しました。韓国においては、平成17年6月にMedi C&C Co., Ltd. に出資、子会社化しており、平成18年2月より「VISITS」サービス（「MR君」の韓国版）の提供を開始しています。

また、当社グループは、ソニー株式会社を中心とする企業集団に属しております。ソニー株式会社は、ソネットエンタテインメント株式会社（以下「ソネット」という）の発行済株式の58.2%を保有（45.6%を直接保有、12.6%を、100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを通じて保有）しており、ソネットは、当社の発行済株式の58.5%を保有しています。

当社グループの事業の系統図及び関係会社の状況は、以下の通りです。



関係会社の状況

平成19年9月30日現在

名称	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(注1)	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注2)	629,243 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 58.5% (58.5%)	該当なし
(親会社) ソネットエンタテインメント 株式会社 (注2)	7,965 百万円	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 58.5%	コンテンツ制作業務の受託、 商号使用許諾等 役員の兼任 2名
(連結子会社) So-net M3 USA Corporation (注3)	500 千米ドル	米国におけるインターネットを利用 した製薬会社等の営業・マーケティ ング支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(連結子会社) MDLinx, Inc. (注3)	20 米ドル	米国におけるインターネットを利用 した製薬会社等の営業・マーケティ ング支援事業	100.0% (100.0%)	調査事業の受託
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注3、4)	1,833,335 千ウォン	韓国におけるインターネットを利用 した製薬会社等の営業・マーケティ ング支援事業	40.0% (20.0%)	役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。
2 有価証券報告書の提出会社です。
3 特定子会社に該当します。
4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」——それがソネット・エムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えると同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

また、オペレーションにおける指標としては、①医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員数、②サイトへのログイン回数、③「MR君」「QOL君」既読eディテール数（会員向けに発信されたメッセージのうち、開封され読まれた数）、の3つを重視しています。これらの指標は、四半期毎に開示を行っています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる15.4万人の医師会員を含む、医療従事者会員37万人へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ的確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。また、「m3.com」「MR君」によって築いた経営資源や事業基盤を活用し、調査サービス、医療従事者向けコンテンツの制作販売、医療機関と医師のための求人求職支援サービス、医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回

答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）サービス、薬剤師、看護師向け求人求職支援サービスなど、周辺分野へのサービス展開を進めています。

今後は、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

①「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

②「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

新規顧客の開拓と、既存顧客における利用量拡大に向けて、経営資源を投入していきます。

③新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする37万人の医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

④海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。韓国においては、平成17年6月に子会社となったMedi C&C Co., Ltd. において、平成18年2月より「VISITS」サービス（韓国版「MR君」）の提供を開始しました。

米国においては、平成18年6月に、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc. を新たに子会社化し、当社グループとしての事業を開始しました。さらに、平成19年5月より、「MR君」の米国版である「Messages」の試験サービスを開始しました。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、継続的な成長の実現、リスクマネジメントに取り組んでいます。

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また、様々なリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,900,009		5,599,317		5,074,715
2 売掛金			770,704		997,847		864,197
3 たな卸資産			54,685		91,247		39,107
4 その他			173,480		235,248		220,313
貸倒引当金			△71		△179		△179
流動資産合計			4,898,807	73.5	6,923,482	79.6	6,198,154
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1		78,129		64,079		67,734
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,001,353		881,769		941,843	
(2) その他		102,871	1,104,225	116,399	998,168	98,005	1,039,848
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		469,250		496,316		445,000	
(2) その他		118,274	587,524	217,717	714,033	220,437	665,437
固定資産合計			1,769,878	26.5	1,776,282	20.4	1,773,021
資産合計			6,668,686	100.0	8,699,764	100.0	7,971,175

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		102,825		124,270		101,197	
2 未払法人税等		478,939		693,277		800,635	
3 ポイント引当金		245,531		302,671		242,605	
4 その他の引当金		32,482		30,205		33,911	
5 その他		315,560		348,410		425,574	
流動負債合計		1,175,339	17.6	1,498,834	17.2	1,603,924	20.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		8,316		6,387		8,118	
2 その他		111,603		16,822		68,441	
固定負債合計		119,919	1.8	23,209	0.3	76,560	1.0
負債合計		1,295,259	19.4	1,522,044	17.5	1,680,484	21.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,101,463	16.5	1,120,014	12.9	1,107,438	13.9
2 資本剰余金		1,329,862	20.0	1,348,413	15.5	1,335,837	16.8
3 利益剰余金		2,519,972	37.8	4,414,384	50.7	3,470,953	43.5
株主資本合計		4,951,298	74.3	6,882,812	79.1	5,914,229	74.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		165,298	2.5	38,421	0.4	109,210	1.4
2 為替換算調整勘定		2,813	0.0	6,408	0.1	5,623	0.0
評価・換算差額等合計		168,112	2.5	44,829	0.5	114,834	1.4
III 新株予約権		—	—	1,968	0.0	640	0.0
IV 少数株主持分		254,016	3.8	248,109	2.9	260,986	3.3
純資産合計		5,373,426	80.6	7,177,720	82.5	6,290,691	78.9
負債純資産合計		6,668,686	100.0	8,699,764	100.0	7,971,175	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		2,516,520	100.0		3,330,162	100.0		5,729,052	100.0	
II 売上原価			697,271	27.7		746,672	22.4		1,419,022	24.8	
売上総利益			1,819,248	72.3		2,583,490	77.6		4,310,030	75.2	
III 販売費及び一般管理費			756,125	30.0		995,098	29.9		1,633,027	28.5	
営業利益			1,063,122	42.3		1,588,391	47.7		2,677,002	46.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,613			25,332			19,264		
2 為替差益			24,678			—			24,944		
3 投資有価証券売却益			—			—			41,895		
4 受取和解金			16,843			—			16,843		
5 雑収入			—	43,135	1.7	392	25,724	0.8	2	102,950	1.8
V 営業外費用											
1 為替差損			—			5,295			—		
2 投資事業組合運用損			—			2,908			—		
3 雑損失			0			—			—		
4 その他			—	0	0.0	325	8,529	0.3	609	609	0.0
経常利益			1,106,257	44.0		1,605,586	48.2		2,779,344	48.5	
VI 特別損失											
1 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	10,499	10,499	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,106,257	44.0		1,605,586	48.2		2,768,844	48.3	
法人税、住民税 及び事業税		464,060			680,765			1,167,195			
法人税等調整額		△11,759	452,301	18.0	△5,111	675,654	20.3	△8,482	1,158,712	20.2	
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△4,219	△0.2		△13,498	△0.4		975	0.0	
中間(当期)純利益			658,176	26.2		943,431	28.3		1,609,156	28.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	8,963	8,962	—	17,925
役員賞与金（注）	—	—	△7,425	△7,425
中間純利益	—	—	658,176	658,176
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	8,963	8,962	650,751	668,676
平成18年9月30日残高（千円）	1,101,463	1,329,862	2,519,972	4,951,298

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	278,710	10,640	289,350	249,240	4,821,211
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,925
役員賞与金（注）	—	—	—	—	△7,425
中間純利益	—	—	—	—	658,176
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△113,411	△7,826	△121,237	4,775	△116,461
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	△113,411	△7,826	△121,237	4,775	552,215
平成18年9月30日残高（千円）	165,298	2,813	168,112	254,016	5,373,426

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	12,576	12,575	—	25,152
中間純利益	—	—	943,431	943,431
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	12,576	12,575	943,431	968,583
平成19年9月30日残高（千円）	1,120,014	1,348,413	4,414,384	6,882,812

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高（千円）	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	25,152
中間純利益	—	—	—	—	—	943,431
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△70,789	784	△70,004	1,327	△12,876	△81,553
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	△70,789	784	△70,004	1,327	△12,876	887,029
平成19年9月30日残高（千円）	38,421	6,408	44,829	1,968	248,109	7,177,720

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	14,938	14,937	—	29,876
役員賞与金（注）	—	—	△7,425	△7,425
当期純利益	—	—	1,609,156	1,609,156
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	14,938	14,937	1,601,731	1,631,608
平成19年3月31日残高（千円）	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高（千円）	278,710	10,640	289,350	—	249,240	4,821,211
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	29,876
役員賞与金（注）	—	—	—	—	—	△7,425
当期純利益	—	—	—	—	—	1,609,156
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△169,499	△5,016	△174,515	640	11,746	△162,129
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△169,499	△5,016	△174,515	640	11,746	1,469,479
平成19年3月31日残高（千円）	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,106,257	1,605,586	2,768,844
2 減価償却費		29,294	32,076	64,707
3 のれん償却額		26,906	31,906	60,099
4 投資有価証券評価損		—	—	10,499
5 投資有価証券売却益		—	—	△41,895
6 投資事業組合運用損		—	2,908	—
7 ポイント引当金の増減額(△減少額)		94,531	60,066	91,605
8 退職給付引当金の増減額(△減少額)		1,100	△1,680	877
9 その他の引当金の増減額(△減少額)		△6,949	△3,598	△7,973
10 受取利息		△1,613	△25,332	△19,264
11 為替差損益(△差益)		△24,678	5,295	△24,944
12 売上債権の増減額(△増加額)		△218,133	△137,219	△315,795
13 たな卸資産の増減額(△増加額)		△18,869	△52,139	△3,291
14 その他流動資産の増減額(△増加額)		△154	△13,061	△13,344
15 未払費用の増減額(△減少額)		△226,132	△17,621	△202,938
16 仕入債務の増減額(△減少額)		3,050	23,868	1,732
17 その他流動負債の増減額(△減少額)		△74,616	△58,407	11,739
18 役員賞与金の支払額		△9,809	—	△14,111
19 その他		△1,045	154	4,285
小計		679,139	1,452,801	2,370,831
20 利息の受取額		1,613	25,332	19,264
21 法人税等の支払額		△561,654	△786,728	△947,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,098	691,405	1,443,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△323,700	△11,033	△329,782
2 有形固定資産の取得による支出		△55,740	△8,096	△61,502
3 無形固定資産の取得による支出		△33,737	△39,286	△51,019
4 敷金・保証金の取得による支出		△1,206	△16	△1,241
5 敷金・保証金の返還による収入		420	1,796	420
6 投資有価証券の取得による支出		△65,500	△173,600	△155,500
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	51,062
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△795,977	—	△791,962
9 子会社株式の取得価額変更による収入		—	28,456	—
10 貸付けによる支出		—	—	△110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,275,441	△201,780	△1,449,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		17,925	25,152	29,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,925	25,152	29,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,525	△970	24,995
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△1,117,891	513,806	48,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,694,201	4,742,592	4,694,201
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,576,309	5,256,399	4,742,592

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc. なお、MDLinx, Inc.については新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。	すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc.	すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc. なお、MDLinx, Inc.については新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社のうち、MDLinx, Inc. の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日（9月30日）現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。	同左	連結子会社のうち、MDLinx, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 (ii)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される(中間)決算報告日に応じて入手可能な最近の(中間)決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。 (ii)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 (ii)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(i)有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年 (ii)無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(i)有形固定資産 同左 (ii)無形固定資産 同左	(i)有形固定資産 同左 (ii)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(i)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分の金額を計上しています。 (iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (iv)売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しています。 (v)退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。	(i)貸倒引当金 同左 (ii)賞与引当金 同左 (iii)ポイント引当金 同左 (iv)売上割戻引当金 — (v)退職給付引当金 同左	(i)貸倒引当金 同左 (ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。 (iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (iv)売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。 (v)退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,119,410千円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,029,063千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。	—	(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ640千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」と掲記しています。 また、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と掲記しています。 2 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。	——
——	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「雑損失」は、29千円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と掲記しています。	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,380千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,516千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,873千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 201,798千円 販売促進費 85,090千円 ポイント引当金繰入額 94,531千円 賞与引当金繰入額 20,355千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 269,968千円 販売促進費 195,325千円 ポイント引当金繰入額 60,066千円 賞与引当金繰入額 13,356千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 455,193千円 販売促進費 292,040千円 ポイント引当金繰入額 91,605千円 賞与引当金繰入額 32,765千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式 (株)	256,800	504	—	257,304

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式 (株)	257,640	684	—	258,324

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,968

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	256,800	840	—	257,640

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	640

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,900,009千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △323,700千円 現金及び現金同等物 3,576,309千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,599,317千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △342,918千円 現金及び現金同等物 5,256,399千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,074,715千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △332,122千円 現金及び現金同等物 4,742,592千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 460 千円 1年超 76 千円 合計 537 千円	—	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,007 千円 1年超 — 千円 合計 3,007 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,000	333,750	278,750

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	135,500

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,833	110,625	64,791

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	363,600
	投資事業有限責任組合	22,091

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,833	230,000	184,166

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	215,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与年月日（取締役会決議日）	平成18年4月24日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、当社使用人5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 90株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年4月24日～平成20年4月23日
権利行使期間	平成20年4月24日～平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
権利行使条件	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
権利行使価格	547,546円
付与日における公正な評価単価	—

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,327千円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 640千円

2 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日（取締役会決議日）	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年4月24日～平成20年4月23日	平成19年1月26日～平成21年1月24日
権利行使期間	平成20年4月24日～平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月25日～平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
権利行使条件	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
権利行使価格	547,546円	455,000円
付与日における公正な評価単価	—	237,818円

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,013,397千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 32,857千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん 845,491千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	352,659千円
固定資産	16,508千円
資産計	369,167千円
流動負債	201,261千円
負債計	201,261千円

6 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

7 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	2,577,939千円
営業利益	896,641千円
経常利益	939,776千円
中間純利益	491,694千円

(注) 1 なお、上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。

2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前連結会計年度において暫定額であった被取得企業（MDLinx, Inc.）の取得原価が、当中間連結会計期間において確定したため、被取得企業の取得原価を28,456千円減額しました。

修正後の、被取得企業の取得原価及びその内訳は下記の通りです。

被取得企業の取得原価	980,927千円
取得原価の内訳	
株式取得費用	950,956千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	29,971千円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	1,009,383千円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	980,540千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	28,843千円
全て現金で支出しています。	

4 発生したのれんの金額等

(1) のれんの金額 818,745千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,360千円
固定資産	73,962千円
資産計	397,323千円
流動負債	206,684千円
負債計	206,684千円

6 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	5,790,471千円
営業利益	2,510,744千円
経常利益	2,613,086千円
当期純利益	1,442,898千円

(注) 1 なお、上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。

2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,953,470	330,469	46,222	3,330,162	—	3,330,162
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,783	—	—	11,783	(11,783)	—
計	2,965,253	330,469	46,222	3,341,945	(11,783)	3,330,162
営業費用	1,186,167	323,258	86,249	1,595,675	146,096	1,741,771
営業利益（△損失）	1,779,086	7,211	△40,026	1,746,270	(157,879)	1,588,391

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,879千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,180,418	410,466	138,168	5,729,052	—	5,729,052
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,975	—	—	7,975	(7,975)	—
計	5,188,394	410,466	138,168	5,737,028	(7,975)	5,729,052
営業費用	2,220,321	383,473	157,124	2,760,919	291,130	3,052,049
営業利益（△損失）	2,968,073	26,992	△18,956	2,976,109	(299,106)	2,677,002

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
北米：米国
その他の地域：韓国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,106千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。
- 4 会計方針の変更
（ストック・オプション等に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「日本」の営業費用は640千円増加し、営業利益が同額減少しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	330,469	46,222	376,692
II 連結売上高（千円）			3,330,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	1.4	11.3

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。
北米：米国
その他の地域：韓国
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 19,896円35銭 1株当たり中間純利益 2,560円74銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,477円91銭 なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,542円30銭 1株当たり中間純利益 1,739円63銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,683円77銭	1株当たり純資産額 26,817円65銭 1株当たり中間純利益 3,659円12銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,564円22銭	1株当たり純資産額 23,401円12銭 1株当たり当期純利益 6,255円01銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,059円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	658,176	943,431	1,609,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	658,176	943,431	1,609,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	257,026	257,830	257,259
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	8,591	6,865	8,286
(うち新株予約権)	(8,591)	(6,865)	(8,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年11月21日付与された新株予約権1種類（新株予約権の数4個）及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年3月22日付与された新株予約権1種類（新株予約権の数451個）及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年4月24日付与された新株予約権1種類（新株予約権の数45個）	新株予約権6種類（新株予約権の数575個）	新株予約権4種類（新株予約権の数544個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,497,799		5,104,894		4,638,196	
2 売掛金		624,242		833,287		681,628	
3 たな卸資産		54,685		91,247		39,107	
4 その他		396,101		460,022		442,076	
貸倒引当金		△78,963		△78,963		△78,963	
流動資産合計		4,493,865	70.5	6,410,489	76.0	5,722,046	74.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1	57,381		48,188		51,538	
2 無形固定資産		82,785		92,238		78,230	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		469,250		496,316		445,000	
(2) 関係会社株式		1,206,349		1,206,349		1,206,349	
(3) その他		67,108		182,454		176,984	
投資その他の資産合計		1,742,708		1,885,120		1,828,333	
固定資産合計		1,882,875	29.5	2,025,547	24.0	1,958,103	25.5
資産合計		6,376,741	100.0	8,436,037	100.0	7,680,149	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		88,681			110,267			100,547		
2 未払法人税等		478,928			682,668			796,738		
3 ポイント引当金		245,531			302,671			242,605		
4 その他の引当金		26,225			23,516			24,012		
5 その他	※ 2	271,009			288,819			367,629		
流動負債合計			1,110,375	17.4		1,407,943	16.7		1,531,532	19.9
II 固定負債										
1 その他		89,185			—			46,024		
固定負債合計			89,185	1.4		—	—		46,024	0.6
負債合計			1,199,561	18.8		1,407,943	16.7		1,577,556	20.5
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,101,463	17.3		1,120,014	13.3		1,107,438	14.4
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,329,862			1,348,413			1,335,837		
資本剰余金合計			1,329,862	20.8		1,348,413	16.0		1,335,837	17.4
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		83			41			41		
繰越利益剰余金		2,580,471			4,519,233			3,549,423		
利益剰余金合計			2,580,555	40.5		4,519,274	53.5		3,549,464	46.2
株主資本合計			5,011,881	78.6		6,987,703	82.8		5,992,741	78.0
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			165,298	2.6		38,421	0.5		109,210	1.5
評価・換算差額等合計			165,298	2.6		38,421	0.5		109,210	1.5
III 新株予約権			—	—		1,968	0.0		640	0.0
純資産合計			5,177,179	81.2		7,028,093	83.3		6,102,592	79.5
負債純資産合計			6,376,741	100.0		8,436,037	100.0		7,680,149	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,297,377	100.0		2,965,253	100.0		5,188,394	100.0
II 売上原価			607,619	26.4		597,429	20.1		1,205,141	23.2
売上総利益			1,689,757	73.6		2,367,823	79.9		3,983,253	76.8
III 販売費及び一般管理費			626,189	27.3		746,616	25.2		1,314,286	25.4
営業利益			1,063,568	46.3		1,621,206	54.7		2,668,966	51.4
IV 営業外収益	※ 1		44,569	1.9		12,444	0.4		93,335	1.8
V 営業外費用	※ 2		—	—		8,122	0.3		583	0.0
経常利益			1,108,137	48.2		1,625,528	54.8		2,761,718	53.2
VI 特別損失			—	—		—	—		10,499	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,108,137	48.2		1,625,528	54.8		2,751,218	53.0
法人税、住民税 及び事業税		463,984			673,684			1,163,167		
法人税等調整額		△11,759	452,225	19.7	△17,965	655,718	22.1	△36,771	1,126,396	21.7
中間(当期)純利益			655,912	28.5		969,809	32.7		1,624,822	31.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	4,624,177
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	8,963	8,962	—	—	—	17,925	—	17,925
役員賞与金（注）	—	—	—	△7,425	△7,425	△7,425	—	△7,425
特別償却準備金 取崩（注）	—	—	△41	41	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	655,912	655,912	655,912	—	655,912
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	△113,411	△113,411
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	8,963	8,962	△41	648,529	648,487	666,413	△113,411	553,002
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,463	1,329,862	83	2,580,471	2,580,555	5,011,881	165,298	5,177,179

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高（千円）	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741	109,210	640	6,102,592
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	12,576	12,575	—	—	—	25,152	—	—	25,152
中間純利益	—	—	—	969,809	969,809	969,809	—	—	969,809
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	△70,789	1,327	△69,461
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	12,576	12,575	—	969,809	969,809	994,962	△70,789	1,327	925,500
平成19年9月30日 残高（千円）	1,120,014	1,348,413	41	4,519,233	4,519,274	6,987,703	38,421	1,968	7,028,093

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計			
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			資本準備金	特別償却 準備金			繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	—	4,624,177
事業年度中の変動額									
新株の発行	14,938	14,937	—	—	—	29,876	—	—	29,876
役員賞与金(注1)	—	—	—	△7,425	△7,425	△7,425	—	—	△7,425
特別償却準備金 取崩（注2）	—	—	△83	83	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,624,822	1,624,822	1,624,822	—	—	1,624,822
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△169,499	640	△168,858
事業年度中の変動額 合計（千円）	14,938	14,937	△83	1,617,481	1,617,397	1,647,273	△169,499	640	1,478,415
平成19年3月31日 残高（千円）	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741	109,210	640	6,102,592

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりです。

平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額 41千円

当事業年度にかかる取崩額 41千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 移動平均法による原価法 により評価しています。 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）により評 価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 個別法による原価法を採 用しています。 (ii) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ています。	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 なお、投資事業有限責任 組合への出資（金融商品取 引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの） については、組合契約に規 定される(中間)決算報告日 に応じて入手可能な最近の (中間)決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込 む方法によっています。 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 同左 (ii) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）により評価し ています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 同左 (ii) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアにつ いては社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法 を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分の金額を計上しています。 (3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当中間会計期間の負担に属する金額を計上しています。	(2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 売上割戻引当金 —	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。 (3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。
4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,177,179千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,101,952千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しています。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ640千円減少しています。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 31,083千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 46,058千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 39,542千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しています。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24,568千円 受取利息 3,157千円 受取和解金 16,843千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,442千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24,842千円 受取利息 9,752千円 投資有価証券売却益 41,895千円 受取和解金 16,843千円
*2 営業外費用のうち主要なもの —	*2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 5,213千円 投資事業組合運用損 2,908千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却損 583千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 7,524千円 無形固定資産 12,079千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,516千円 無形固定資産 14,492千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 15,983千円 無形固定資産 25,456千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 460千円 1年超 76千円 合計 537千円	—	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 307千円 1年超 —千円 合計 307千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）、当中間会計期間末（平成19年9月30日）、及び前事業年度（平成19年3月31日）において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 20,120円87銭 1株当たり中間純利益 2,551円93銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,469円39銭 なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,974円26銭 1株当たり中間純利益 1,801円35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,743円50銭	1株当たり純資産額 27,198円88銭 1株当たり中間純利益 3,761円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,663円88銭	1株当たり純資産額 23,684円02銭 1株当たり当期純利益 6,315円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,118円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	655,912	969,809	1,624,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	655,912	969,809	1,624,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	257,026	257,830	257,259
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	8,591	6,865	8,286
(うち新株予約権)	(8,591)	(6,865)	(8,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年11月21日付与された新株予約権1種類（新株予約権の数4個）及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年3月22日付与された新株予約権1種類（新株予約権の数451個）及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年4月24日付与された新株予約権1種類（新株予約権の数45個）	新株予約権6種類（新株予約権の数575個）	新株予約権4種類（新株予約権の数544個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。